

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	信託期間は2016年1月20日から2024年12月16日(繰上償還決定前は2025年10月10日)までです。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が運用する「マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	原則として、毎年10月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

SuMI TRUST マルチストラテジー／ SMARS(SMA専用)

償還報告書(全体版)

第10期(償還日 2024年12月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドはこのたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金

10,491円90銭

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本償還報告書の記載について】

- ・基準(償還)価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	騰 落 中 率				
設定日(2016年1月20日)	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	百万円 0.5
第1期(2016年10月11日)	9,676	0	△3.2	—	—	99.2	10,292
第2期(2017年10月10日)	10,196	0	5.4	—	—	99.2	522
第3期(2018年10月10日)	9,964	0	△2.3	—	—	99.2	603
第4期(2019年10月10日)	9,835	0	△1.3	—	—	99.3	521
第5期(2020年10月12日)	10,335	0	5.1	—	—	99.1	410
第6期(2021年10月11日)	10,519	0	1.8	—	—	98.8	287
第7期(2022年10月11日)	10,256	0	△2.5	—	—	98.5	240
第8期(2023年10月10日)	10,000	0	△2.5	—	—	99.0	172
第9期(2024年10月10日)	10,426	0	4.3	0.4	—	98.8	137
(償還日) 第10期(2024年12月16日)	(償還価額) 10,491.90	—	0.6	—	—	—	26

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比	証 券 率
	騰 落	率				
(当期首) 2024年10月10日	円 10,426	% —		% 0.4		% 98.8
10月末	10,418	△0.1	—	0.4	—	98.7
11月末	10,492	0.6	—	—	—	—
(償還日) 2024年12月16日	(償還価額) 10,491.90	0.6	—	—	—	—

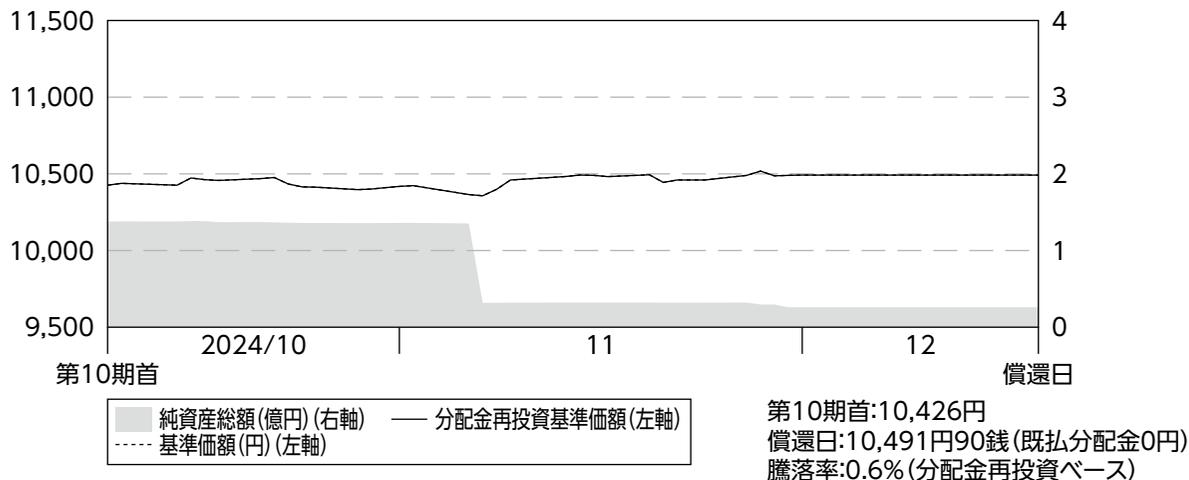
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2024年10月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)では、米国景気の底堅さからFRB(米連邦準備理事会)による利下げペースが緩やかになるとの見方が強まり、TCA戦略やクオンツバリュウ戦略がプラスに寄与しました。

投資環境

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。当期前半は、オランダの半導体製造装置大手ASMLホールディングの決算が低調だったことから半導体関連銘柄が急落したことや、衆議院選挙での与党過半数割れ懸念から国内株式市場は下落しました。ただし、その後は、米国の利下げペースが減速するとの観測から円安・米ドル高が進行し反発しました。

国内債券市場

国内債券市場は下落しました。米国の大統領、議会選挙の結果を受けて米長期金利が上昇、円安・米ドル高が進行したことから、日銀が早期に追加利上げに踏み切るとの見方が強まり、利回り上昇が続きました。その後も、日銀総裁の講演での発言をきっかけに早期利上げ観測が強まり、利回りが一時1.095%まで上昇と高水準をつけました。

外国株式市場

外国株式市場は上昇しました。当期前半は、クラウド事業の成長鈍化や巨額のAI(人工知能)投資回収の遅れが警戒された大型ハイテク株に売りが広がったことが重石となりましたが、その後は、大統領選挙でトランプ氏が勝利し議会選挙でも共和党が上下院で優勢となったことから、大規模減税の継続や法人税減税、規制緩和などによる景気浮揚や業績改善、企業活動の活発化が期待されて上昇しました。

外国債券市場

外国債券市場は下落しました。当期前半は、FRB議長の発言などから利下げペースの鈍化が意識され、米国10年国債利回りは上昇しました。その後、混迷していた次期財務長官人事で、中期的な財政健全化を主張するベッセント氏が指名されたことで、米国10年国債利回りは低下に転じる場面もありましたが、償還日にかけては米次期政権下でのインフレ再燃が警戒されたことを受けて上昇に転じました。

為替市場

米ドル/円相場は上昇しました。米次期政権下での財政悪化やインフレ再燃などが懸念され、米国の利下げペースの鈍化が意識され米ドルは対円で上昇しました。その後、日銀による早期利上げ観測が再燃したことから、米ドルは対円で下落に転じる場面もありましたが、償還日にかけては米長期金利が上昇したことを受けて上昇に転じました。

○当ファンド

「マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を高位に保つ運用を行いました。繰上償還の決定を受けて、11月下旬に投資対象ファンドを全て売却しました。

・「マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)」

世界の株式や債券に加え、先物取引や為替取引なども活用した様々な運用戦略を組み合わせることでリスク分散を図りました。

また、戦略横断的なリスク管理を行うことで市場環境の変化に適切に対応し、戦略のエクスポージャーを調整するなど機動的な運用を行いました。

なお、主要投資対象および主要取引対象への投資は、投資信託証券を通じても行いました。

当期末時点での採用戦略は以下の通りです。

・TCA戦略

過去のリターン傾向やマクロ経済動向などをもとに市場の中長期的なトレンドを捉えようとする戦略です。流動性の高い債券先物、株式先物、為替予約を投資対象とします。

・先進国債券アロケーション戦略

先進国国債市場間に生じる利回り格差や価格の方向性に着目し、ロングショートポジションを構築することで市場動向に左右されない収益獲得を狙う戦略です。

・通貨アロケーション戦略

通貨間の金利差、貿易・経常収支による需給や物価水準などに着目することで、幅広い時間軸での通貨の動きを捉えて安定した収益獲得を目指す戦略です。

・株主還元リサーチ戦略

業績安定度の高い企業の中から、増配や自社株買いなど持続的な株主還元拡大が期待できる銘柄に投資することで、低ボラティリティと高株価リターンの両立を目指す戦略です。

・リビジョン&バリュー戦略(R&V戦略)

GARP型の現物株式ロングポジションにTOPIX先物のショートカバーを組み合わせたロングショート戦略です。リビジョン(業績修正)効果、バリュー効果によって高いリターンが見込まれる銘柄を選別します。

・ α フォーカス戦略

類似した2銘柄間のロング・ショートポジションを通じ、収益獲得を狙う戦略です。企業のファンダメンタルの違いや銘柄間の一時的な価格の乖離に着目しペアを構築します。

・クオンツバリュー戦略

PBR割安銘柄で構成されるロングポジションにTOPIX先物のショートカバーを組み合わせたクオンツタイプのロングショート戦略です。

- ・ **リサーチマーケットニュートラル戦略**

社会や産業構造の変化に着目した投資テーマを切り口に銘柄を選別します。現物株式ロングポジションにTOPIX先物のショートカバーを組み合わせたマーケットニュートラル戦略です。なお、本戦略は、日本株式リサーチ・マーケット・ニュートラル マザーファンドへの投資を通じて行います。

- ・ **中小型株戦略**

中小型株式市場のプレミアムと高い成長性を、ファンドマネージャーの銘柄選択を通じてより効率的に享受する戦略です。なお、本戦略はJapan Small Cap Fundへの投資を通じて行います。

- ・ **外国株式最小分散戦略**

過去のリスクが小さい銘柄ほど、その後の実績リターンが大きくなる「ローリスク・ハイリターン」のアノマリー現象に着目した銘柄群でポートフォリオを構成し、高い運用効率を狙う戦略です。なお、本戦略は、外国株式最小分散インデックスマザーファンドへの投資を通じて行います。

- ・ **先進国ハイインカム入替戦略**

定量モデル判断をメインに財政健全度と期待リターンが高い先進国の国債に投資し、原則為替ヘッジを行うことで安定的な絶対収益獲得を狙う戦略です。なお、本戦略は、先進国ハイインカム入替戦略マザーファンド為替ヘッジありへの投資を通じて行います。

- ・ **ゴールド投資戦略**

金ETFに投資し(通常の投資環境においては原則として組入比率0~5%程度を想定)、インフレ懸念の台頭や金融市場を揺るがす出来事が発生した場合に実質的な資産価値の保全を図る戦略です。

- ・ **オーバーレイヘッジ戦略**

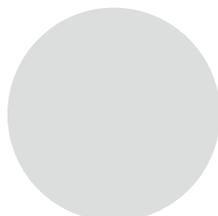
市場の大幅な変動が見込まれる際は、先物等を活用してポートフォリオ全体に対するヘッジポジションを構築し、機動的にリスクをコントロールする戦略です。

当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

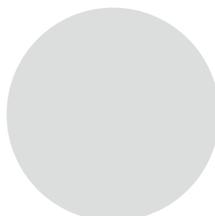
償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



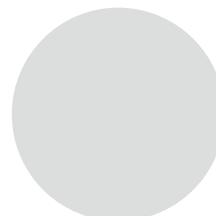
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

当ファンドの主な投資対象である「マルチ・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家専用）」を通じて、世界の株式や債券に加え、先物取引や為替取引なども活用した様々な運用戦略を組み合わせることで、安定的な投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。ファンド全体の投資比率は概ね高位を維持しました。繰上償還の決定を受けて、11月下旬に投資対象ファンドを全て売却しました。

【基準価額の主な変動要因】

第1期

当期の基準価額は下落しました。国内株式市場が下落したことや為替市場で主要通貨に対して円高が進んだことなどがマイナスとなりました。

第2期

当期の基準価額は上昇しました。国内外株式のリスク資産が選好され、国内株式市場において期待成長率の高い企業の株価が上昇したことなどがプラスとなりました。

第3期

当期の基準価額は下落しました。通貨アロケーション戦略やリサーチマーケットニュートラル戦略、クオンツロングショート戦略などが不芳でした。

第4期

当期の基準価額は下落しました。外国株式最小分散戦略がプラスに寄与しましたが、日本株に投資する戦略の多くがマイナスの影響となりました。

第5期

当期の基準価額は上昇しました。コロナ禍を足掛かりに業績を伸ばす企業への投資が奏功したリビジョン&バリューストック戦略やリサーチマーケットニュートラル戦略がプラスに寄与しました。

第6期

当期の基準価額は上昇しました。米国の追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種による経済正常化期待から外国株式最小分散戦略やクオンツバリューストック戦略、通貨アロケーション戦略がプラスに寄与しました。

第7期

当期の基準価額は下落しました。主要中央銀行による急激な金融引き締めによって景気不安が台頭し株式市場が調整色を強めたことから、外国株式最小分散戦略や中小型株戦略がマイナスに影響しました。

第8期

当期の基準価額は下落しました。主要中央銀行による金融引き締めなどが影響して長期金利が上昇する中、先進国ハイインカム入替戦略や債券先物を保有しているオーバーレイヘッジ戦略がマイナスに影響しました。

第9期

当期の基準価額は上昇しました。世界的な利下げ局面と想定外に強い米経済の併存により、外国株式最小分散戦略や株主還元リサーチ戦略がプラスに寄与しました。

第10期

当期の基準価額は上昇しました。米国景気の底堅さからFRBによる利下げペースが緩やかになるとの見方が強まり、TCA戦略やクオンツバリュ戦略がプラスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年10月1日~2024年12月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	3円	0.028%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,455円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(1)	(0.010)	
(販売会社)	(1)	(0.010)	
(受託会社)	(1)	(0.008)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	3	0.029	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

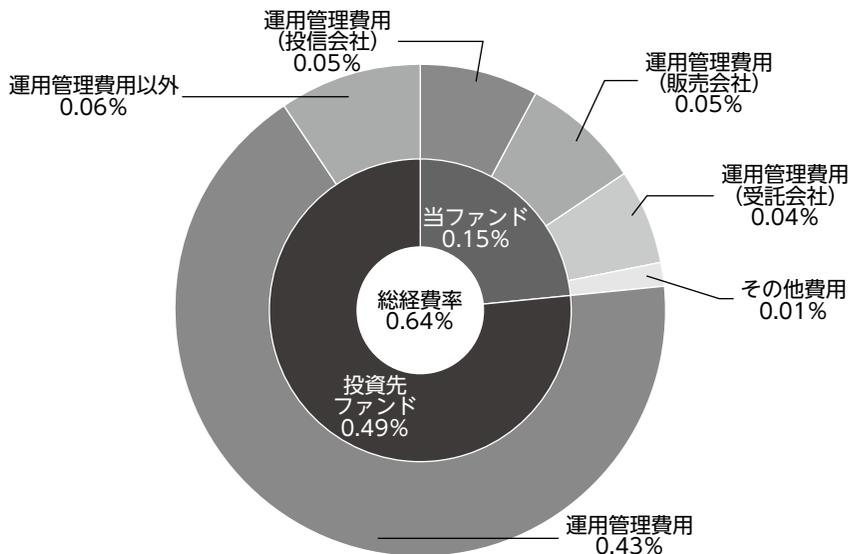
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.64%です。



総経費率 (①+②+③)	0.64%
①当ファンドの費用の比率	0.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.43%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	マルチ・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家専用)	千口 —	千円 —	千口 136,603	千円 135,841

(注)金額は受渡代金です。

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

		当 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	マネープールマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1,004	千円 1,006

利害関係人*との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託受益証券	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 135	百万円 135	% 100.0
金 銭 信 託	0.001739	0.001739	100.0	0.001739	0.001739	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	369	81	22.0	344	75	21.8

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<マネープールマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
預 金	百万円 70	百万円 70	% 100.0	百万円 70	百万円 70	% 100.0
金 銭 信 託	116	116	100.0	116	116	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,772,323	826,484	21.9	3,773,695	826,718	21.9

<平均保有割合 0.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 26,022	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	26,022	100.0

資産、負債、元本および償還価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	償 還 時 2024年12月16日現在
(A)資 産	26,022,960円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,022,806
未 収 利 息	154
(B)負 債	21,294
未 払 信 託 報 酬	20,590
そ の 他 未 払 費 用	704
(C)純 資 産 総 額(A-B)	26,001,666
元 本	24,782,620
償 還 差 益 金	1,219,046
(D)受 益 権 総 口 数	24,782,620口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,491円90銭

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年10月11日 至 2024年12月16日
(A)配 当 等 収 益	4,081円
受 取 利 息	4,081
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	181,794
売 買 益	335,031
売 買 損	△153,237
(C)信 託 報 酬 等	△21,294
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	164,581
(E)前 期 繰 越 損 益 金	895,587
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	158,878
(配 当 等 相 当 額)	(433,050)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△274,172)
償 還 差 益 金(D+E+F)	1,219,046

(注1) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は132,185,637円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は107,403,017円です。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年 1月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年12月16日		資 産 総 額	26,022,960円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負 債 総 額	21,294円
受益権口数	500,000口	24,782,620口	24,282,620口	純 資 産 総 額	26,001,666円
				受 益 権 口 数	24,782,620口
元 本 額	500,000円	24,782,620円	24,282,620円	1万円当たり償還金	10,491.90円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万円当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	10,638,037,294円	10,292,978,858円	9,676円	0円	0.0000%
第 2 期	512,378,896	522,407,078	10,196	0	0.0000
第 3 期	605,536,723	603,333,763	9,964	0	0.0000
第 4 期	530,016,867	521,257,168	9,835	0	0.0000
第 5 期	397,370,020	410,679,981	10,335	0	0.0000
第 6 期	273,472,618	287,667,457	10,519	0	0.0000
第 7 期	234,124,794	240,113,132	10,256	0	0.0000
第 8 期	172,303,242	172,311,137	10,000	0	0.0000
第 9 期	132,185,637	137,810,695	10,426	0	0.0000

お知らせ

該当事項はありません。

マネープールマザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2024年11月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2010年2月26日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	円	騰落率			
第11期(2020年11月20日)	10,019	△0.0	—	—	百万円 486,701
第12期(2021年11月22日)	10,015	△0.0	—	—	358,814
第13期(2022年11月21日)	10,011	△0.0	—	—	371,933
第14期(2023年11月20日)	10,006	△0.0	—	—	236,294
第15期(2024年11月20日)	10,012	0.1	53.1	—	178,757

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比
	円	騰落率		
(当期首) 2023年11月20日	10,006	—	—	—
11月末	10,006	0.0	—	—
12月末	10,006	0.0	—	—
2024年 1月末	10,006	0.0	—	—
2月末	10,006	0.0	—	—
3月末	10,005	△0.0	31.9	—
4月末	10,005	△0.0	54.1	—
5月末	10,005	△0.0	53.1	—
6月末	10,008	0.0	56.4	—
7月末	10,004	△0.0	53.8	—
8月末	10,008	0.0	55.1	—
9月末	10,011	0.0	53.5	—
10月末	10,013	0.1	53.1	—
(当期末) 2024年11月20日	10,012	0.1	53.1	—

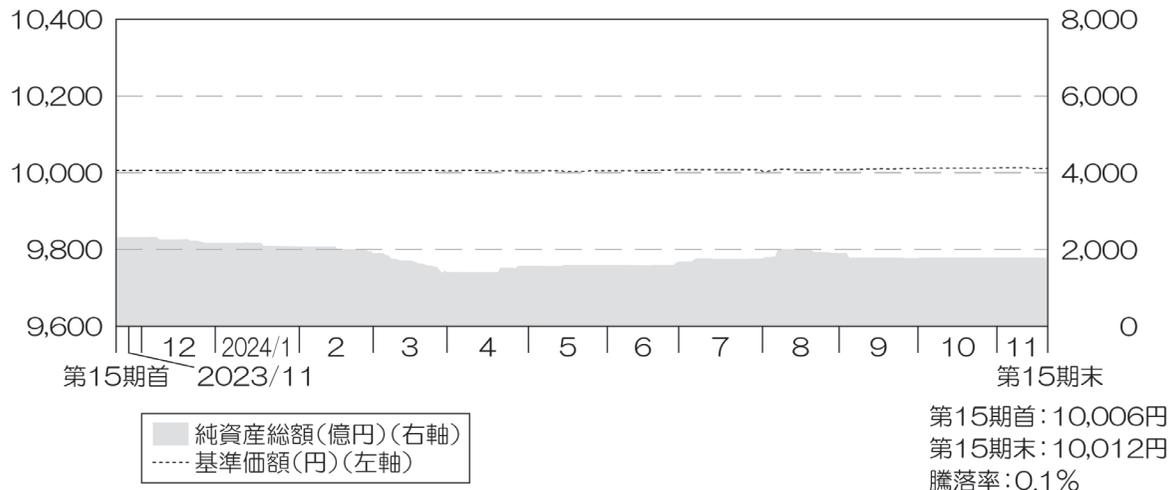
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

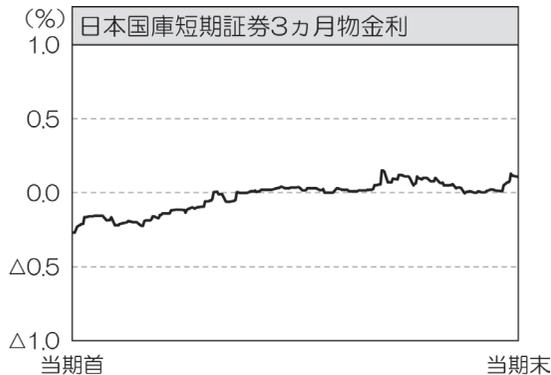
基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

日銀は、2024年3月中旬にかけて「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続しましたが、3月19日の金融政策決定会合で、マイナス金利を解除して今後は無担保コール翌日物レートを0～0.1%程度で推移するよう金融調節を行う方針等を決定しました。その後7月末には、無担保コール翌日物レートの誘導目標を0.25%程度へ引き上げました。3ヵ月国債利回りは、2024年3月中旬までマイナス利回りでの推移が続いた後、3月下旬に0.00%近辺に上昇(債券価格は下落)し、7月末には一段と上昇しましたが、8月以降10月下旬にかけては低下(債券価格は上昇)推移となりました。11月以降は、再び上昇しました。無担保コール翌日物金利は、2024年3月中旬にかけて概ね△0.09～0.00%のレンジで推移し、その後期末にかけては概ね0.07～0.25%のレンジ推移となりました。このような中、当ファンドは3月中旬までコール等での運用を続けましたが、3月下旬にプラス利回りの残存1年未満の短期国債への投資を再開しました。再開後期末にかけては、純資産総額で30～60%のプラス利回りの短期国債と残りはコール等にて運用を行った結果、基準価額は前期末比で若干の上昇となりました。

投資環境



3ヵ月国債利回りは、2024年3月中旬までマイナス利回りが続いた後、3月下旬に0.00%近辺に上昇し、7月末の日銀による再利上げ時には一段と上昇しましたが、8月以降10月下旬にかけては、日銀による早期の追加利上げ観測が後退したことから低下しました。11月以降は、米金利上昇の影響を受け、再び上昇推移となりました。

無担保コール翌日物金利は、2024年3月中旬にかけて概ね $\Delta 0.09 \sim 0.00\%$ で推移し、その後期末にかけては概ね $0.07 \sim 0.25\%$ で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

2024年3月中旬にかけて、日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が続いたことから、コール等にて運用を行いました。日銀によるマイナス金利解除などの金融政策変更後の3月下旬に、プラス利回りとなった短期国債への投資を再開しました。以降期末にかけて、債券組入比率は純資産総額の概ね30~60%程度、残りはコール等にて運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

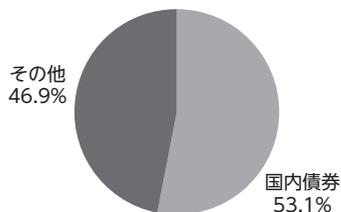
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1220回国庫短期証券	日本	25.2%
2	第1226回国庫短期証券	日本	22.4%
3	第1238回国庫短期証券	日本	5.6%
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—

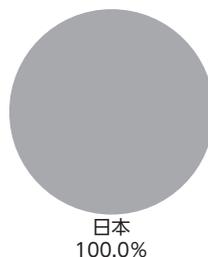
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数			3

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

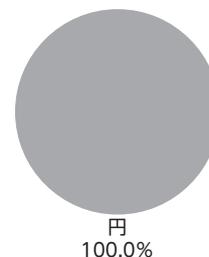
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

今後の運用にあたりましては、引き続き運用の基本方針に従い、主としてわが国の公社債を投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。ポートフォリオにつきましては、金利動向やマーケット環境を踏まえながら、債券組入比率の向上を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年11月21日～2024年11月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	－円	－%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(－)	(－)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,006円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 104,878,725	千円 9,986,170

(注)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預 金	百万円 70	百万円 70	% 100.0	百万円 70	百万円 70	% 100.0
金 銭 信 託	631	631	100.0	631	631	100.0
コール・ローン	30,631,766	2,935,346	9.6	30,784,226	2,917,410	9.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈国内(邦貨建)公社債〉

(A) 債券種類別開示

区 分	当		期		末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	95,000,000 (95,000,000)	94,922,150 (94,922,150)	53.1 (53.1)	— (—)	— (—)	— (—)	53.1 (53.1)
合 計	95,000,000 (95,000,000)	94,922,150 (94,922,150)	53.1 (53.1)	— (—)	— (—)	— (—)	53.1 (53.1)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘	柄	当	期	末		償還年月日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		
国債証券		%	千円	千円		
第1220回国庫短期証券		—	45,000,000	44,973,360		2025/3/21
第1226回国庫短期証券		—	40,000,000	39,965,240		2025/4/21
第1238回国庫短期証券		—	10,000,000	9,983,550		2025/6/20
合 計			95,000,000	94,922,150		

投資信託財産の構成

項 目	当	期	末
	評 価 額		比 率
公 社 債	千円		%
	94,922,150		53.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	83,835,722		46.9
投 資 信 託 財 産 総 額	178,757,872		100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年11月20日現在
(A) 資 産	178,757,872,272円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	83,835,225,021
公 社 債(評価額)	94,922,150,000
未 収 入 金	419
未 収 利 息	496,832
(B) 負 債	11,483
未 払 解 約 金	11,483
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	178,757,860,789
元 本	178,550,371,643
次 期 繰 越 損 益 金	207,489,146
(D) 受 益 権 総 口 数	178,550,371,643口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.012円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年11月21日 至 2024年11月20日
(A) 配 当 等 収 益	66,057,226円
受 取 利 息	77,607,772
そ の 他 収 益 金	419
支 払 利 息	△11,550,965
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	29,595,000
売 買 益	29,595,000
(C) そ の 他 費 用	△27
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	95,652,199
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	145,643,129
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	53,312,061
(G) 解 約 差 損 益 金	△87,118,243
(H) 計 (D+E+F+G)	207,489,146
次 期 繰 越 損 益 金(H)	207,489,146

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は236,149,122,113円、期中追加設定元本額は80,679,511,032円、期中一部解約元本額は138,278,261,502円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ダイナミック・マルチエクスポート・コントロールファンド (適格機関投資家専用)	24,620,823,586円
TOPIXベアファンドF9 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	17,151,569,486円
TOPIXベアファンドF10 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	16,048,642,683円
TOPIXベアファンドF4 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	15,716,568,481円
ダイナミック・為替エクスポート・コントロール債券ファンド (適格機関投資家専用)	13,501,015,451円
TOPIXベアファンドF6 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	13,273,749,460円
TOPIXベアファンドF8 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	11,787,776,851円
TOPIXベアファンドF5 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	11,508,486,049円
TOPIXベアファンドF3 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	11,349,752,451円
TOPIXベアファンドF7 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	9,647,120,614円
TOPIXベアファンドF14 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	8,337,412,035円
TOPIXベアファンドF13 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	8,076,933,151円
TOPIXベアファンドF11 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	6,176,470,429円
TOPIXベアファンドF12 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	5,099,163,481円
リスクプレミアαファンド (適格機関投資家専用)	2,995,805,872円
ダイナミック・エクスポート・コントロール株式ファンド (適格機関投資家専用)	2,972,540,925円
私募マネープールファンドAL (適格機関投資家専用)	261,376,364円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	5,182,333円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	4,087,676円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (円コース)	4,005,348円
国内債券SMTBセレクション (SMA専用)	1,992,033円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (円コース)	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	1,005,802円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	812,319円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジなし)	796,655円

バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	696, 865円
SuMi TRUST マルチストラテジー/SMA (SMA専用)	505, 525円
米国国債ベアファンド (建玉比率非調整型Z) (適格機関投資家専用)	299, 821円
TOPIXベアファンドF16 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299, 795円
TOPIXベアファンドF15 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299, 795円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (アジア通貨コース)	298, 995円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし)	210, 100円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり)	105, 486円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	99, 941円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジあり)	49, 791円
バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	19, 911円
スマート・コントロール 世界株式戦略ファンド	9, 996円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (奇数月決算型)	9, 995円
オーストラリア公社債ファンド (奇数月決算型)	9, 995円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型・奇数月決算型)	9, 995円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (奇数月決算型)	9, 995円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (奇数月決算型)	9, 994円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (奇数月決算型)	9, 994円
半導体関連 世界株式戦略ファンド	9, 993円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9, 990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9, 990円
リアルアセット関連証券ファンド (年2回決算型)	9, 990円
リアルアセット関連証券ファンド (毎月決算型)	9, 990円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9, 987円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9, 987円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9, 983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9, 983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9, 983円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9, 972円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	9, 970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9, 970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	9, 970円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (メキシコ・ペソコース)	9, 963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (トルコ・リラコース)	9, 963円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9, 962円
バンクローン・オープン (円コース) (SMA専用)	9, 961円
バンクローン・オープン (米ドルコース) (SMA専用)	9, 961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	9, 961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	9, 961円
ブルーベイ クレジットLSファンド (SMA専用)	9, 957円
債券コア・セクション	9, 956円
国内株式SMTBセクション (SMA専用)	9, 953円
債券コア戦略ファンド	9, 953円
外国債券SMTBセクション (SMA専用)	9, 952円
外国株式SMTBセクション (SMA専用)	9, 951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)	9, 951円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9, 950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	9, 950円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4, 989円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	4, 985円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1, 990円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (年2回決算型)	1, 990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1, 990円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型)	997円

お知らせ

該当事項はありません。